

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス  
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(百万円)	21,741	23,424	44,946
経常利益	(百万円)	497	1,218	1,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	333	948	849
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	260	2,200	954
純資産額	(百万円)	21,081	22,394	20,386
総資産額	(百万円)	31,296	35,038	29,648
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	26.08	74.10	66.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.2	63.7	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,570	166	2,621
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	139	449	101
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	666	191	667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,478	6,030	6,323

回次		第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.34	38.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速による影響に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営に対する懸念などから、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場は、パソコンやTV関連分野が精彩を欠く中、比較的堅調にあったスマートデバイスも普及一巡により成長は鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、魅力的な商品・サービスの拡充を進め、細かな更新需要の取り込みに努めるとともに、スマートデバイス周辺機器やIoT・スマートホーム関連などの新市場の創造に力を注いだ結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、主に増収による影響に加え、米国大統領選を挟み円安ドル高に転じたものの、為替は前年同期に比べ当第2四半期連結累計期間を通じて円高に推移し、輸入パーツの調達費用が抑えられたことから、各利益は前年同期の実績を大きく上回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億24百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は13億20百万円（前年同期比305.4%増）、経常利益は12億18百万円（前年同期比144.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億48百万円（前年同期比184.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

#### [メモリ]

メモリ部門の売上高は11億69百万円（前年同期も11億69百万円）となりました。

前年同期との比較において、メモリモジュールは、販売台数は伸びたものの販売単価の落ち込みが響き減収となりました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、低価格帯モデルを中心に販売が伸び、増収となりました。

#### [ストレージ]

主力のハードディスクは、パソコンやTV関連分野の不振から販売は伸び悩みました。また、光ディスクドライブは、これまで順調に伸ばしてきた、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込むことができる「CDレコ」や、DVDビデオを直接スマートデバイスで視聴することができる「DVDミレル」の販売に一服感が出ました。

以上の結果、ストレージ部門の売上高は59億75百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

#### [液晶]

マーケットシェア首位をより強固なものとするべく、従来手薄であったラインナップや販路の強化に努めました結果、売上高は53億57百万円（前年同期比16.2%増）となりました。当部門の新たな取り組みとして、作業に応じて高さや角度を調整、縦横90度回転することができる「フリースタイルスタンド」モデルを充実したほか、市販の大型TVをタッチパネルディスプレイにすることができる外付けオプション「てれたっち」の発売を開始しました。

#### [周辺機器]

周辺機器部門の売上高は36億37百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

地デジチューナーやビデオキャプチャー等の映像関連分野は、自宅で受信したTV放送や録画番組をどこでもスマートデバイスで楽しむことができる次世代TVチューナー「REC-ONシリーズ」の普及に励みましたが、パソコン増設モデルの不振により減収となりました。

ネットワーク分野は、無線LAN・NASともに、ラインナップ強化にともない増収となりました。また、IoT分野進出の布石に、産業用IoTやM2M（機器間通信）市場に求められる信頼性を備えた「M2Mルーター（UD-LT1）」を投入したほか、Wi-FiやBLE（Bluetooth Low Energy）など複数の無線通信規格のセンサーを繋ぎ、様々なクラウドサービスを仲介する「IoTゲートウェイボックス」の開発に着手し、顧客・パートナー開拓を開始しました。

[ 特注製品 ]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、概ね堅調な受注に支えられ推移しましたが、売上高は前年同期の実績を割り込む2億47百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

[ 商品およびその他 ]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、好調なサムスン電子・WD製商品の販売に加え、前連結会計年度後半より続くVerbatim®（パーベイタム）の伸張により、売上高は70億36百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて53億90百万円増加し、350億38百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が31億50百万円、たな卸資産が11億9百万円、デリバティブ債権が8億24百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33億83百万円増加し、126億44百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が32億15百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億7百万円増加し、223億94百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益9億48百万円の計上と、繰延ヘッジ損益が7億94百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億93百万円減少し、60億30百万円となりました

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億66百万円(前年同四半期は15億70百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12億18百万円の計上、仕入債務の増加32億30百万円による資金増加と、売上債権の増加30億18百万円、たな卸資産の増加11億10百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億49百万円(前年同四半期は1億39百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出3億18百万円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億91百万円(前年同四半期は6億66百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払による支出1億91百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.14
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	306	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	281	1.89
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町1-35	269	1.81
三菱化学メディア株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目20 第二龍名館ビル8階	200	1.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	153	1.03
JPMCB:CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	142	0.96
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	134	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	115	0.78
計		6,882	46.33

- (注) 1.当社は自己株式1,946,954株を保有しておりますが、当該自己株式数は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式数に対する所有株式数の割合は13.12%であります。
- 2.上記のほか、「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が99,000株保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,946,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,877,000	128,770	
単元未満株式	普通株式 15,449		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		128,770	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式54株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株を含めております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,946,900		1,946,900	13.12
計		1,946,900		1,946,900	13.12

- (注) 「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,323	6,030
受取手形及び売掛金	8,563	11,713
商品及び製品	6,341	7,184
原材料及び貯蔵品	1,679	1,944
その他	1,071	1,935
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	23,962	28,792
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	844	846
有形固定資産合計	3,725	3,727
無形固定資産		
投資その他の資産	1,727	2,033
固定資産合計	5,685	6,246
資産合計	29,648	35,038
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221	8,437
未払法人税等	399	484
ポイント引当金	4	3
賞与引当金		195
株式給付引当金		55
その他	3,084	2,967
流動負債合計	8,709	12,143
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	109
リサイクル費用引当金	312	309
製品保証引当金	44	44
株式給付引当金	43	
その他	39	37
固定負債合計	551	500
負債合計	9,261	12,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	14,152	14,906
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	20,745	21,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	167
繰延ヘッジ損益	274	520
為替換算調整勘定	178	121
その他の包括利益累計額合計	418	809
非支配株主持分	59	84
純資産合計	20,386	22,394
負債純資産合計	29,648	35,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,741	23,424
売上原価	18,267	18,230
売上総利益	3,473	5,193
販売費及び一般管理費	3,147	3,873
営業利益	325	1,320
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	32	24
為替差益	142	
持分法による投資利益	9	5
その他	36	34
営業外収益合計	222	65
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損		97
売上割引	47	64
その他	1	5
営業外費用合計	50	167
経常利益	497	1,218
税金等調整前四半期純利益	497	1,218
法人税、住民税及び事業税	189	423
法人税等調整額	32	178
法人税等合計	157	244
四半期純利益	340	973
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	948

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	340	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	133
繰延ヘッジ損益	435	794
為替換算調整勘定	143	267
持分法適用会社に対する持分相当額	5	32
その他の包括利益合計	600	1,227
四半期包括利益	260	2,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	2,175
非支配株主に係る四半期包括利益	6	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	497	1,218
減価償却費	129	107
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,546	3,018
たな卸資産の増減額(は増加)	380	1,110
仕入債務の増減額(は減少)	2,739	3,230
その他	220	63
小計	1,975	484
利息及び配当金の受取額	17	23
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	422	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	107	318
投資有価証券の取得による支出	31	102
その他	0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	166	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	654	293
現金及び現金同等物の期首残高	4,824	6,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,478	6,030

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当第2四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金		34百万円
支払手形及び買掛金		99 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給与手当・賞与	874百万円	963百万円
荷造運賃	363 "	489 "
支払手数料	333 "	342 "
研究開発費	443 "	705 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	5,478百万円	6,030百万円
現金及び現金同等物	5,478百万円	6,030百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	167	13.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 平成27年9月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	193	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(注) 平成28年9月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円8銭	74円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	333	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	333	948
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,793	12,793

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行(株式付ESOP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間99,000株、当第2四半期連結累計期間99,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社アイ・オー・データ機器  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。